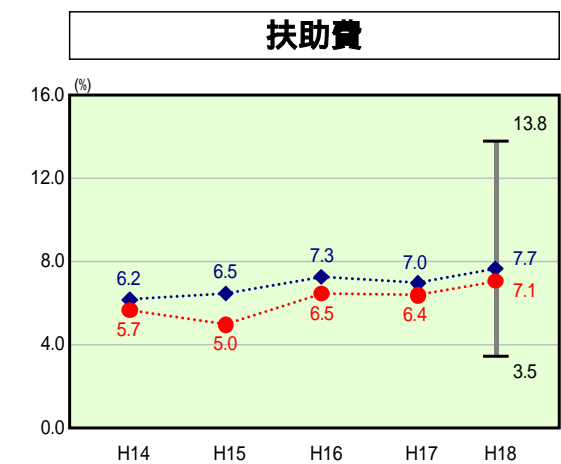
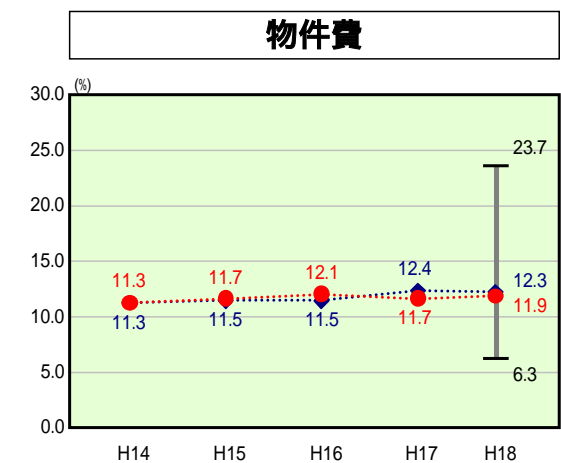
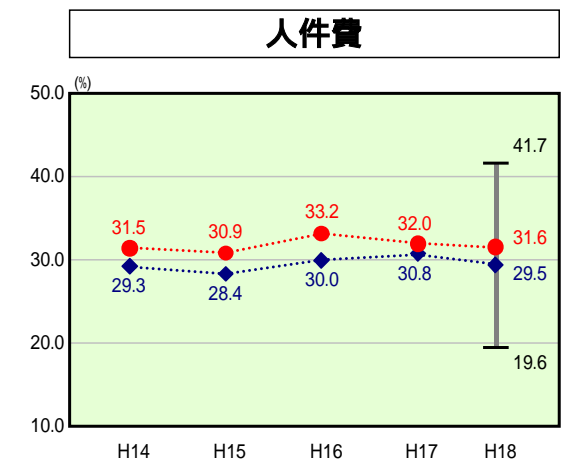
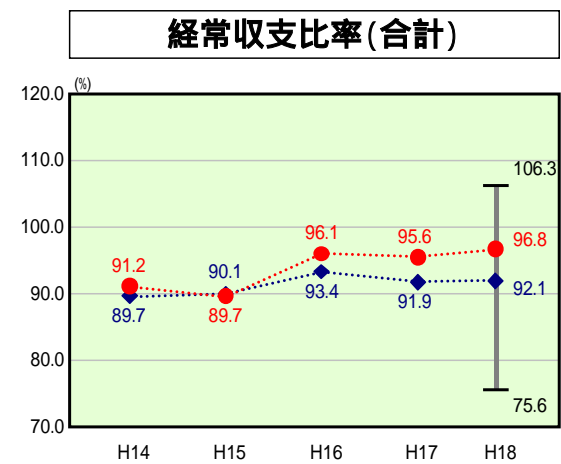


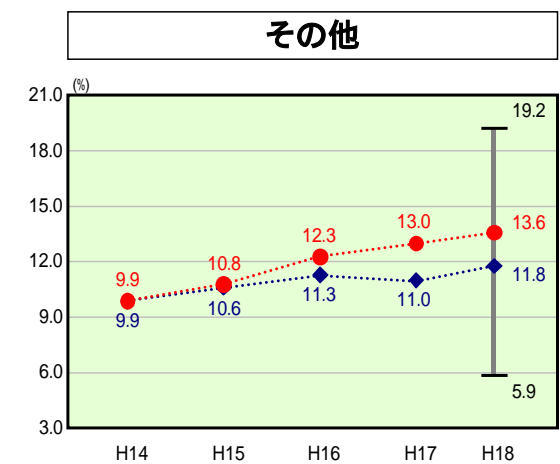
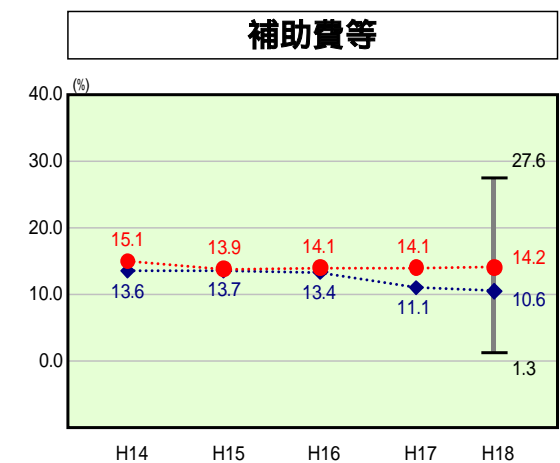
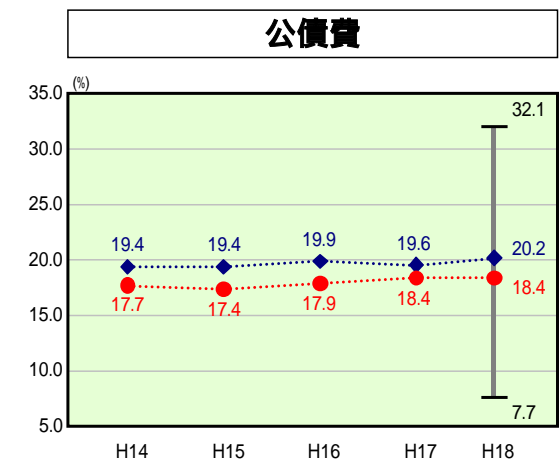
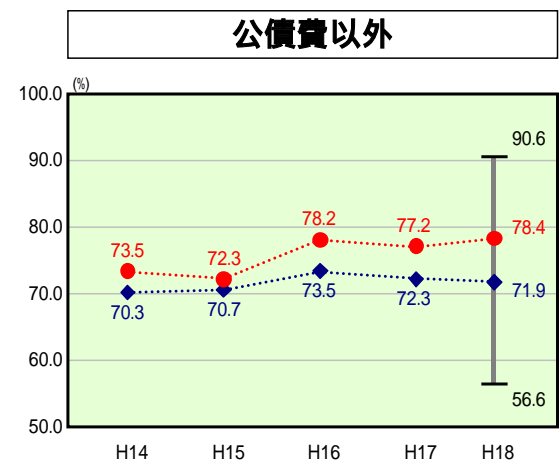
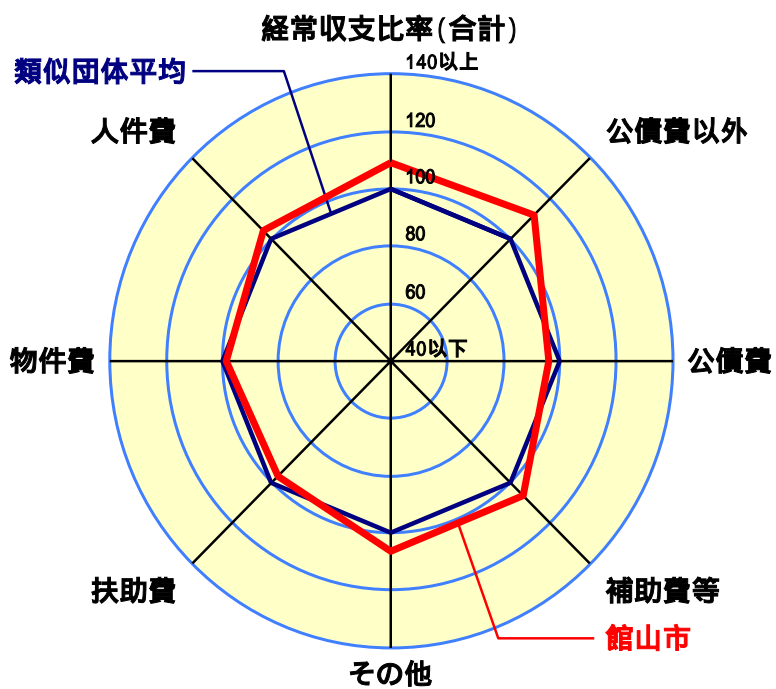
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 館山市

経常収支比率の分析



人口	50,744人(H19.3.31現在)
面積	110.21 km ²
歳入総額	14,799,378千円
歳出総額	14,376,437千円
実質収支	367,189千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率について】

経常収支比率が高い原因のひとつに、地方税・交付税等の経常一般財源収入が類似団体に比べ低いことが挙げられる。これにより、人件費や物件費の決算額は給与抑制措置や職員数の削減により類似団体より低いものの、経常収支比率では類似団体より高くなっている。

「公債費以外」と「その他」の指標が類似団体より高い原因は、補助費等と繰出金である。補助費等は、各種団体への補助金については見直しにより削減が図られてきているが、約7割を占める一部事務組合への負担金(経常収支比率9.9%)の影響が大きい。安房広域へ消防費負担金で約7億7千万円、学校給食組合負担金約1億7千万円、水道企業団への補助金約3億1千万円が主なものであり、慢性的に経常収支比率が高い要因となっている。

繰出金(経常的)については、国民健康保険へ約2億7千万円、老人保健へ約4億5千万円、介護保険へ約5億7千万円繰出してあり、また下水道施設の維持管理経費として公営企業会計への繰出金も必要であり、県内市町村と比べても高い比率であり、当市の財政に大きな影響を与えている。

人件費や物件費が平均を下回る決算額である一方、扶助費や国民健康保険・老人保健・介護保険などの経常的繰出金が近年著しく増加していることから、経常収支比率を抑制することは困難な状況にあるといえる。今後は、歳出の削減を図ることはもちろんだが、市税の滞納処分の強化による徴収率の向上や公有財産の積極的な活用と売却を行うなど歳入増加を図り、財政基盤の強化に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用について】

人件費にかかる決算額は、類似団体と比較すると低くなっているが、学校給食業務や粗大ごみ処理業務、火葬場業務、消防業務などは一部事務組合で行っており、一部事務組合の人件費に充てる負担金などの人件費に準ずる費用を含めた決算額は、類似団体平均を上回っている。一部事務組合についても市の行政改革の取組と同様に効率的な運用し、人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

【公債費及び公債費に準ずる費用について】

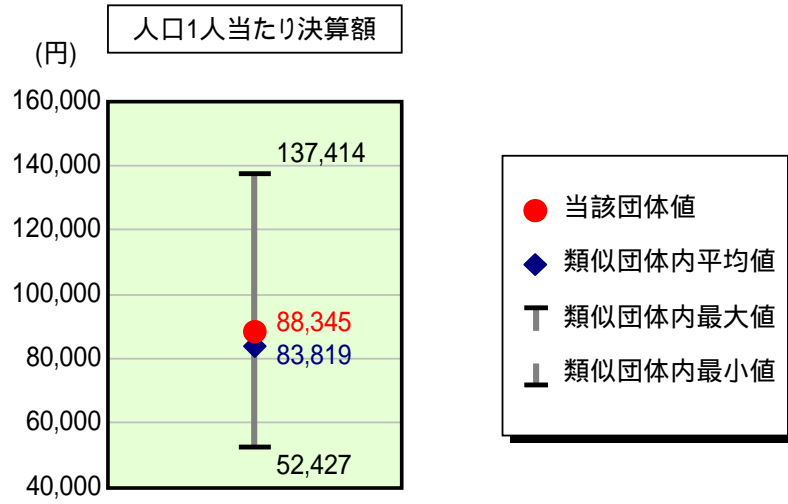
用水供給事業に伴う下水道出資債の償還金が約53億3,119万円あり、公債費総額の21.9%と当市の財政に大きな影響を与えている。これまで年間の地方債発行額が返済額を上回ることのないように起債事業の抑制をしてきた結果、公債費に準ずる費用を含めた額を比較しても、類似団体平均を下回っており、今後も投資的経費の効率化の徹底により、水準を上回ることのないよう努める。

【普通建設事業費について】

投資的経費の抑制により平成15年以降、類似団体平均を下回っている。しかし、市の財政状況は非常に厳しいものとなっており、今後、目的・必要性・効果・緊急性を総合的に判断し、事業の選択・抑制を図っていく必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



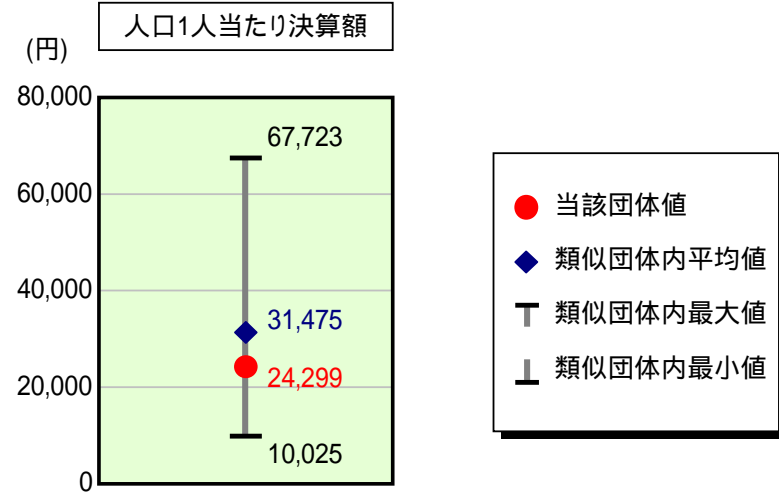
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,647,029	71,871	77,107	6.8
賃金(物件費)	186,595	3,677	3,450	6.6
一部事務組合負担金(補助費等)	761,113	14,999	6,449	132.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	222,983	4,394	2,833	55.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,509	1,252	1,730	27.6
退職金	398,262	7,848	8,460	7.2
合計	4,482,967	88,345	83,819	5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.74	8.20	0.46
ラスパイレス指数	101.3	97.3	4.0

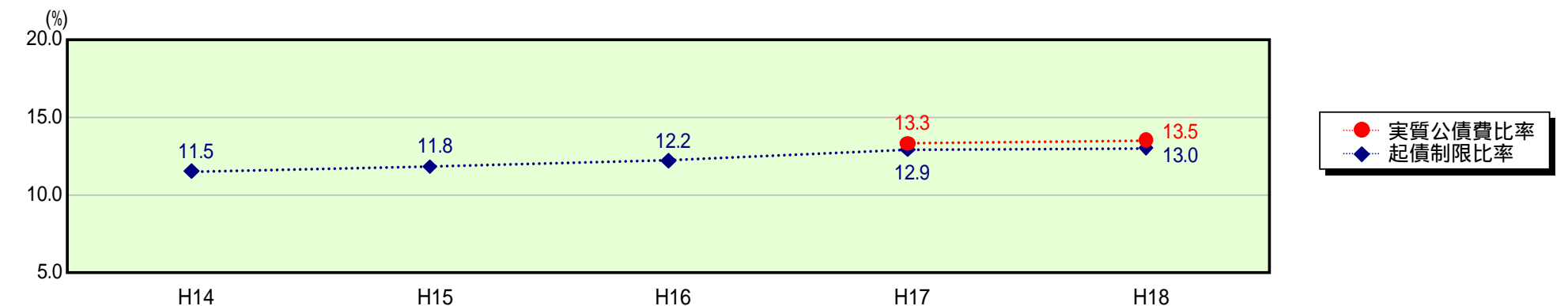
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

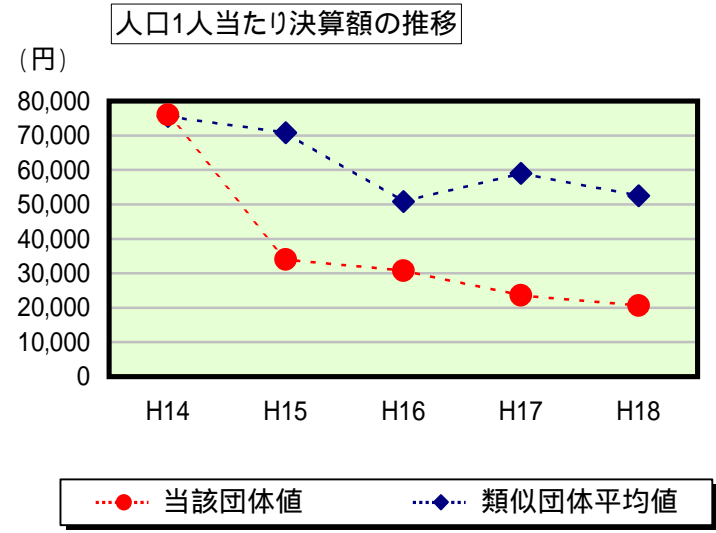
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,908,894	37,618	46,879	19.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	369,616	7,284	12,453	41.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,678	467	4,468	89.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,054	178	1,748	89.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,078,196	21,248	34,112	37.7
合計	1,233,046	24,299	31,475	22.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,917,185	76,046	16.8	75,539	5.9	22.7
うち単独分	2,607,360	50,618	34.9	42,119	12.8	47.7
H15	1,740,582	34,004	55.3	70,792	6.3	49.0
うち単独分	1,261,505	24,645	51.3	40,777	3.2	48.1
H16	1,571,284	30,765	9.5	50,864	28.2	18.7
うち単独分	1,068,904	20,929	15.1	30,101	26.2	11.1
H17	1,203,220	23,582	23.3	59,039	16.1	39.4
うち単独分	825,812	16,185	22.7	34,986	16.2	38.9
H18	1,046,149	20,616	12.6	52,453	11.2	1.4
うち単独分	765,438	15,084	6.8	30,509	12.8	6.0
過去5年間平均	1,895,684	37,003	16.8	61,737	7.1	9.7
うち単独分	1,305,804	25,492	12.2	35,698	7.8	4.4